平成 24 年２月８日

各　　位

会　　社　　名　株式会社ヤマノホールディングス
代 表 者 名　代表取締役社長
兼最高執行責任者　山 野　義 友
（ＪＡＳＤＡＱ　コード番号　7571　）
問い合わせ先　取締役常務執行役員
管理本部長　　金 木　俊 明
電 話 番 号　０３－３３７６－７８７８

グループ内組織再編に関するお知らせ

当社は、平成24年２月８日開催の取締役会において、当社グループの組織再編について、下記のとおり基本方針を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

Ⅰ.組織再編について

１．組織再編の概要

（１）当社の和装事業を、連結子会社である堀田丸正株式会社が100％出資するHMリテーリングス株式会社（新設会社）へ事業譲渡いたします。

（２）連結子会社である株式会社マイスタイル、株式会社ヤマノジュエリーシステムズを、当社が吸収合併いたします。

（３）連結子会社の株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーを合併いたします。

なお、（１）につきましては、「Ⅱ．当社和装事業の連結子会社に対する譲渡について」に詳細を後述しております。また、（２）、（３）の具体的な再編方式等につきましては、今後対象会社の分析を行い、詳細が決定次第別途開示いたします。

２.組織再編の目的

当社グループは、平成22年度を「第二創業」元年と位置づけ、「ソフトと価値の提供」をテーマとした商品以外のサービス提供による顧客獲得を目指した施策を各事業にて実施してまいりました。

当該施策が奏功し平成23年３月期における当社連結業績は大幅回復を果たし、平成24年３月期の業績につきましても、本日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、期初計画を上回る見通しとなりました。

しかしながら、国内景気の足踏み状態は続き、当社を取巻く事業環境は依然として予断を許さない状況であり、企業経営にはより一層の創意工夫、著しい環境変化への対応力が求められております。

そのような状況のもとで、当社グループが「第二創業」の成長ステージへ今一歩踏み出すために、事業グループを再編し、効率化とシナジーを実現する経営努力が必要な状況にあると考え、今般の組織再編を実施することといたしました。

（１）当社和装事業の譲渡について

組織再編の１つ目は、当社の和装事業（以下「ＹＨＣ和装事業」といいます。）を、当社連結子会社である堀田丸正株式会社（東証二部 8105）が100％出資するＨＭリテーリングス株式会社（新設会社）へ譲渡いたします。

堀田丸正株式会社は呉服、宝飾品等、寝装品の卸売事業、アパレル、意匠撚糸製造等を行っております。傘下には４社の子会社を持ち、堀田丸正グループでは現在、「卸から顧客創造」をテーマに、抜本的な構造改革を実施し、堀田丸正グループの平成24年３月期連結業績は営業利益25百万円の黒字転換を見込んでおります。

当社の和装事業は、40店舗の呉服和装用品専門店を全国展開しており、店頭で行う着方教室「前楽結び着方教室」などの各種サービスを「ソフトと価値」として提供してまいりました。これらの諸施策が奏功し、和装事業のセグメント利益は黒字を維持、平成24年３月期においても前期比増益となる見通しであります。

当該事業譲渡は、和装関連事業の管理運営を堀田丸正グループへ集約することにより、小売としてのマーケティング力・販売力・サービス力と、卸売としての商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力を強化すること、小売の持つノウハウを堀田丸正グループで共有し、「卸から顧客創造」の戦略を加速させることを目的としています。

また、ＹＨＣ和装事業は店舗開発や人財育成について長年の実績を有しており、堀田丸正グループでそのノウハウを共有することで、和装のみならずアパレル等の出店戦略、人財育成の強化を図るものであります。

（２）連結子会社である株式会社マイスタイル、株式会社ヤマノジュエリーシステムズの当社への吸収合併について

組織再編の２つ目は、美容事業である株式会社マイスタイル、宝飾事業である株式会社ヤマノジュエリーシステムズを当社が吸収合併いたします。これは、美容事業及び宝飾事業を当社が吸収合併することによる管理コストの削減と経営資源の効果的な活用、資金管理の効率化を目的としています。

（３）株式会社ヤマノ1909セイビング及び株式会社アールエフシーの合併について

組織再編の３つ目は、金融子会社である株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーの２社を合併いたします。株式会社ヤマノ1909セイビング並びに株式会社アールエフシーは、いずれも当社ＤＳＭ事業の前払式特定取引業に基づく商品取次を行っており、事業内容が同一であることから、事業の効率化を図るために合併するものであります。

上記３件の組織再編により、一層の経営効率化を推し進めるとともに、当社グループの成長に向けた基盤を固め、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

なお、事業再編のスキーム及び再編後の組織図（予定）を別紙に添付しております。

３．業績に与える影響について

当該事業再編が、平成24年３月期連結及び個別業績に与える影響は軽微でありますが、中長期的に企業価値の向上に資するものであると考えております。

Ⅱ．当社和装事業の連結子会社に対する譲渡について

１．当社（株式会社ヤマノホールディングス）和装事業の内容

和装品等の販売　全国 40 店舗

２．当社和装事業の平成 23 年３月期における個別経営成績　（単位：百万円）

	和装事業（a）	当社（個別） 平成 23 年３月期実績（b）	比　率(a/b)
売　上　高	3,214	12,354	26.0%
売上総利益	1,940	5,967	32.5%
営業利益	8	123	6.5%
経常利益	△50	113	△44.2%

３．譲渡資産、負債の項目および金額　平成 23 年 12 月 31 日現在

資　産		負　債	
項　目	帳簿価額	項　目	帳簿価額
流動資産	714,085 千円	流動負債	830,747 千円
固定資産	318,603	固定負債	31,039
有形固定資産	38,788		
無形固定資産	29,158		
投資その他	250,657		
合　計	1,032,688	合　計	861,787

４．譲渡価額及び決済方法

譲渡価額　600 百万円

決済方法　現金による決済によります。

５．譲渡価額の算定根拠等

当該事業譲渡の譲渡価額算定に当たり、

当該事業譲渡の譲渡価額算定に当たり、当社及び堀田丸正株式会社は両社より独立した外部評価機関より、それぞれ事業価値算定書を受領いたしました。当社は株式会社エイ・ジイ・エス・コンサルティング（以下「ＡＧＳ」といいます。）より、また、堀田丸正株式会社は株式会社ディープインパクト（以下「ＤＩ」といいます。）より事業価値算定書をそれぞれ受領し、ＡＧＳ及びＤＩより受領した算定結果に基づき、当社及び堀田丸正株式会社との間で慎重に協議を重ねた結果、上記４.の譲渡価額を決定いたしました。

6．事業譲渡先である設立会社(株式会社HMリテーリングス)の概要

①	商号	HMリテーリングス株式会社
②	本店所在地	東京都渋谷区代々木一丁目 30 番７号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役会長　山野彰英 代表取締役社長　山野義友
④	事業内容	和装品等の販売
⑤	資本金の額	100,000 千円
⑥	設立年月日	平成 24 年３月１日（予定）
⑦	大株主及び持株比率	堀田丸正株式会社　100%

7．　堀田丸正株式会社の概要　　平成 23 年９月 30 日現在

①	商号	堀田丸正株式会社	
②	本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目 1 番 11 号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　太田　功	
④	事業内容	和装品、洋装品、寝装品、宝飾品、毛皮製品等の卸売販売	
⑤	資本金の額	1,975,070 千円	
⑥	設立年月日	昭和８年２月１日	
⑦	純資産	3,139,178 千円（平成 23 年３月 31 日現在）	
⑧	総資産	4,717,745 千円（平成 23 年３月 31 日現在）	
⑨	大株主及び持株比率	当社　51.99% 堀田丸正㈱(自己株式)　6.84% ㈱ヤマノネットワーク　3.45% ㈱三井住友銀行　3.45% 山野彰英　1.07% 丸正会　0.86% 三井住友海上火災保険㈱　0.81% 宝天大同　0.61% 堂平久子　0.60% 竹下産業㈱　0.41%	
⑩	上場会社と当該会社の関係等	資本関係	当社が発行済株式数の 51.99%を保有しております。
		人的関係	当社の取締役４名が兼務しております。
		取引関係	当社が商品の一部を仕入れております。
		関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であるため関連当事者に該当いたします。

8．日程（簡易手続よる事業譲渡）

取締役会決議　　平成 24 年２月８日　（当社及び堀田丸正㈱）

取締役会決議　　平成 24 年３月 15 日（当社及びHMリテーリングス㈱）

事業譲渡契約締結　　平成 24 年３月 15 日（当社及びHMリテーリングス㈱）

事業譲渡期日　　平成 24 年４月１日

９．会計処理の概要

特記すべき事項はありません。

10．本事業譲渡が業績に与える影響について

本件の効力発生日は平成 24 年４月１日であるため、平成 24 年３月期の連結業績に与える影響はありません。なお、平成 25 年３月期の連結業績に与える影響は、軽微であります。

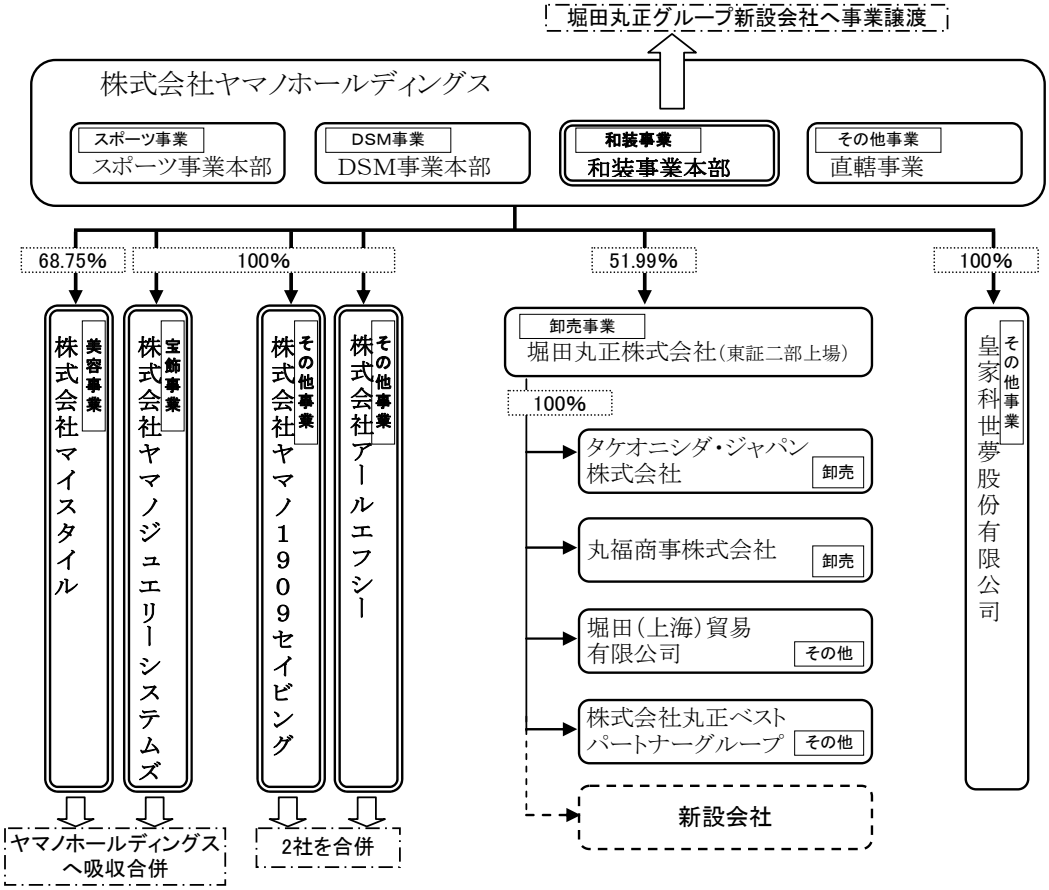
11．支配株主との取引等への該当状況について

本件は支配株主との取引に該当いたしませんが、当社は、事業譲受先であるHMリテーリングス株式会社の親会社の堀田丸正株式会社の株式を 51.99%保有しており、堀田丸正株式会社及びHMリテーリングス株式会社にとっては支配株主との取引に該当しております。そのため、堀田丸正株式会社は、本取引について、堀田丸正株式会社の少数株主にとって不利益でない旨の意見を、弁護士である堀田丸正株式会社の独立役員より受領しております。詳細につきましては、堀田丸正株式会社が本日付で公表している「子会社の異動（新設）並びに株式会社ヤマノホールディングスの一部事業（和装事業）譲受に関するお知らせ」に記載されておりますので、そちらをご参照ください。

以　上

（別紙）

事業再編のスキーム



再編後の組織図

